

法 人 名	※ 処理 事項	整 理 番 号	事務所 区分	管 理 番 号	申告区分
		法 人 番 号			
	事 業 度	令 和 年 令 和 年	年 月 月	日 か ら 日 ま で	

付加価値額及び資本金等の額の計算書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑩若しくは下表3⑩又は別表5の2の3⑩、 同表⑩、同表⑩、同表⑩若しくは同表⑩	⑫	兆 十億 百万 千 円	
純支払利子 別表5の2の2⑭又は別表5の4⑬	②			当該事業年度の月数	⑬	月	
純支払賃借料 別表5の2の2⑮又は別表5の5⑬	③			⑫×⑬	⑭	兆 十億 百万 千 円	
収益配分額 ①+②+③	④			控除額計 別表5の2の3⑩、同表⑩若しくは 同表⑩又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑯又は別表5⑬	⑤			差引 ⑭-⑮	⑯		
付加価値額 ④+⑤	⑥			⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		%	⑯のうち1,000億円を超える 5,000億円以下の金額	⑱		
雇用額 ④×70 100	⑧	兆 十億 百万 千 円		⑯のうち5,000億円を超える 1兆円以下の金額	⑲		
雇用の 定 計 算	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3⑯	⑩			国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑	人	
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓		
				計 ㉑+㉒+㉓	㉔		
				課税標準となる資本金等の額 ⑯又は⑰×㉑/㉒、⑰×㉒/㉓若しくは⑰×㉓/㉔	㉕	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分		期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1	兆 十億 百万 千 円			
資本の額及び資本準備金 の額の合算額	2				
法人税の資本金等の額	3				
期中に金額の増減があった場合の理由等					